

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年8月7日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社富士ピー・エス
【英訳名】	FUJI P.S CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 昇孝
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 青柳 孝雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 青柳 孝雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	4,547	5,501	21,650
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	174	82	520
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	184	56	534
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	199	56	514
純資産額 (百万円)	6,079	6,707	6,792
総資産額 (百万円)	18,740	20,573	19,865
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	10.41	3.20	30.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	32.6	34.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第66期第1四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府の継続した経済政策や日本銀行の金融緩和政策により、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、米国の新政権における経済政策の動向、欧州における政情不安など先行き不透明な状況も懸念されます。

当建設業界におきましては、公共インフラ老朽化対策、震災復興関連事業、東京オリンピック・パラリンピック関連事業など公共事業が順調に推移するとともに、民間建設投資も耐震補強事業やマンション事業を中心に市場の成長基調が継続しました。その一方で、人手不足や労務費の高騰など、工程の確保や工事の採算性に影響する要因も存在しておりますが、改正品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）に基づく労務単価や諸経費率の見直し策によって、徐々に改善の兆しがみられます。

このような経営環境のもと、当社グループは、改正品確法の施行、本格的な維持修繕の時代への突入、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定等、建設業界の環境の変化に鑑み、次の10年の成長戦略として新たに策定した第4次中期経営計画「VISION2016」を平成28年度よりスタートさせております。本計画に示した経営目標を達成するため、「確かな経営基盤の構築、高品質を提供できる技術力の保有により、プレストレスト・コンクリート建設業界のリーディングカンパニーとなり、真に社会に信頼され、必要とされる企業に成長する」ことを目指し、技術提案力・積算力などの総合的な営業力の強化、新分野や新工法に関する技術開発の強化、生産・施工の省人・省力化及び安全・品質管理の高度化への取り組み強化など、総力を挙げて行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は6,287百万円（前年同四半期比71.3%増）、売上高は5,501百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。損益につきましては、売上高が増加したことにより営業利益90百万円（前年同四半期は営業損失165百万円）、経常利益82百万円（前年同四半期は経常損失174百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失184百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 土木事業

土木事業におきましては、今年度より発注が本格化する高速道路会社（NEXCO）の大規模更新事業や、当社が優位な地方自治体発注工事へ積極的に受注活動を展開したことで受注高は前年同四半期を大きく上回りました。売上高につきましては、前期から繰り越したNEXCO発注工事を中心とした手持ち工事が順調に進捗いたしました。利益につきましては、原価削減の取り組みの徹底と国土交通省発注工事の設計変更対応を強化した結果、工事採算性が改善しました。また、連結子会社の㈱シーピーケイの事業活動も順調に推移しました。

この結果、受注高は4,120百万円（前年同四半期比170.8%増）、売上高は3,897百万円（前年同四半期比18.3%増）、セグメント利益は517百万円（前年同四半期比81.0%増）となりました。

#### 建築事業

建築事業におきましては、当社の主力分野でありますマンション事業や住宅分野での耐震補強事業の営業強化及び工場における原価低減に努めました。またPCaPC事業に関しましても積極的に営業展開いたしました。

この結果、受注高は1,928百万円（前年同四半期比1.0%増）、売上高は1,544百万円（前年同四半期比29.6%増）、セグメント利益は190百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、テナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開いたしました。

この結果、受注高は238百万円(前年同四半期比0.6%減)、売上高は58百万円(前年同四半期比2.5%減)、セグメント利益は30百万円(前年同四半期比11.4%減)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における土木事業及び建築事業の研究開発費総額は19百万円であり、不動産賃貸事業及びその他につきましては、研究開発活動は行っておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,602,244	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	18,602,244	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	18,602,244	-	2,379	-	1,711

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成29年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 881,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,719,100	177,191	-
単元未満株式	普通株式 1,744	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	18,602,244	-	-
総株主の議決権	-	177,191	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

（平成29年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社富士ピー・エス	福岡市中央区薬院一丁目13番8号	881,400	-	881,400	4.74
計	-	881,400	-	881,400	4.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,875	1,568
受取手形・完成工事未収入金等	9,689	9,415
製品	221	280
未成工事支出金	1,221	2,246
材料貯蔵品	177	159
未収入金	367	344
その他	20	313
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	13,571	14,325
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,487	1,468
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	877	864
土地	3,439	3,439
リース資産(純額)	5	5
建設仮勘定	5	5
有形固定資産合計	5,815	5,782
無形固定資産		
のれん	92	87
その他	100	91
無形固定資産合計	192	179
投資その他の資産		
投資有価証券	147	150
その他	153	146
貸倒引当金	15	11
投資その他の資産合計	285	285
固定資産合計	6,293	6,248
資産合計	19,865	20,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,697	4,780
電子記録債務	1,664	1,885
短期借入金	2,626	3,026
未払法人税等	94	37
未成工事受入金	710	518
預り金	1,319	1,637
完成工事補償引当金	19	19
工事損失引当金	11	7
その他	528	582
流動負債合計	11,670	12,494
固定負債		
長期借入金	144	144
繰延税金負債	17	17
退職給付に係る負債	957	939
その他	282	269
固定負債合計	1,402	1,371
負債合計	13,072	13,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	2,995	2,910
自己株式	335	335
株主資本合計	6,751	6,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	6
退職給付に係る調整累計額	37	35
その他の包括利益累計額合計	41	41
純資産合計	6,792	6,707
負債純資産合計	19,865	20,573

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,547	5,501
売上原価	4,069	4,761
売上総利益	478	739
販売費及び一般管理費	644	649
営業利益又は営業損失 ( )	165	90
営業外収益		
有価証券売却益	2	-
物品売却益	1	2
その他	2	1
営業外収益合計	6	3
営業外費用		
支払利息	7	5
支払保証料	2	4
その他	5	1
営業外費用合計	15	11
経常利益又は経常損失 ( )	174	82
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	174	82
法人税、住民税及び事業税	10	26
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	10	26
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	184	56
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	184	56

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	184	56
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	1
退職給付に係る調整額	5	2
その他の包括利益合計	14	0
四半期包括利益	199	56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199	56
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	102百万円	93百万円
のれんの償却額	4	4

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	88	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	141	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,295	1,191	60	4,547	0	4,547	-	4,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,295	1,191	60	4,547	0	4,547	-	4,547
セグメント利益	286	157	34	478	0	478	-	478

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資  
機材のリース等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,897	1,544	58	5,501	-	5,501	-	5,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,897	1,544	58	5,501	-	5,501	-	5,501
セグメント利益	517	190	30	739	-	739	-	739

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資  
機材のリース等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	10円41銭	3 円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 ( ) (百万円)	184	56
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額 ( ) (百万円)	184	56
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,721	17,720

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年 5 月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....141百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 8 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年 6 月 5 日

(注) 平成29年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月1日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士ピー・エス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。